

2021（令和3）年度

事業報告書

2022（令和4）年5月

学校法人 東邦学園

目 次

事業報告

I 法人の概要	1
II 事業の概要	4
1. 東邦学園（法人）	4
2. 愛知東邦大学	7
3. 東邦高等学校	10
III 財務の概要	13

事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 東邦学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住所：愛知県名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地

電話番号：052-782-1241

FAX番号：052-781-0931

URL：<http://www.aichi-toho.ac.jp>

2. 建学の精神

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」

3. 学校法人の沿革

1923年	3月	東邦商業学校 設立
1935年	1月	姉妹校 金城商業学校 設立
1948年	3月	学制改革に伴い新制の東邦中学、東邦高等学校、金城夜間商業高校発足
1951年	3月	私立学校法の施行により、学校法人に組織変更
1965年	4月	東邦学園短期大学を開設 商業科設置
1974年	3月	東邦中学校 閉校
1985年	4月	東邦高等学校 男女共学
1987年	4月	東邦学園短期大学の商業科を商経科に名称変更
1990年	4月	東邦高等学校普通科に国際コース、理数コース新設
1991年	4月	東邦高等学校普通科に美術コース新設
1992年	4月	東邦学園短期大学に経営情報科を新設
1993年	3月	金城夜間商業高校は、東邦高等学校定時制となり生徒の減少により定時制は閉校
1993年	4月	東邦高等学校の美術コースを改組し美術科を新設
1999年	4月	東邦高等学校商業科を改組し、情報、経理、グラフィックデザインの3コース設置
2001年	4月	東邦学園大学を開設 経営学部地域ビジネス学科設置
2007年	4月	東邦学園大学を愛知東邦大学に名称変更 人間学部人間健康学科、子ども発達学科設置
2008年	3月	東邦学園短期大学を閉校
2008年	4月	東邦高等学校普通科に文理特進コース設置
2014年	4月	愛知東邦大学に教育学部子ども発達学科を設置（人間学部子ども発達学科の改組転換）
2015年	4月	東邦高等学校普通科に人間健康コースを設置

2016年	4月	愛知東邦大学に経営学部国際ビジネス学科設置
2017年	3月	愛知東邦大学人間学部子ども発達学科廃止
2017年	3月	東邦高等学校商業科廃止
2017年	4月	愛知東邦大学人間学部を人間健康学部に変更
2020年	4月	東邦高等学校普通科に国際探究コースを設置

4. 設置する学校・学部・学科等

愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科 国際ビジネス学科
	人間健康学部	人間健康学科
	教育学部	子ども発達学科
東邦高等学校	普通科	
	美術科	

5. 学校・学部等の学生数・生徒数の状況 (2021年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
愛知東邦大学	経営学部	150名	149名	600名	695名
	人間健康学部	120名	137名	480名	544名
	教育学部	80名	68名	320名	300名
	計	350名	354名	1,400名	1,539名
東邦高等学校	普通科	560名	519名	1,680名	1,544名
	美術科	80名	48名	240名	133名
	計	640名	567名	1,920名	1,677名

6. 収容定員充足率

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
愛知東邦大学	89.4%	95.4%	98.5%	108.1%	109.9%
東邦高等学校	87.4%	90.5%	91.3%	89.5%	87.3%

7. 役員（理事、監事）の概要

理事 10名 監事 2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
榊 直樹	2008年4月1日	常勤理事	理事長 大学教授
鵜飼 裕之	2020年4月1日	常勤理事	学長
佐々木 泰裕	2015年4月1日	常勤理事	
藤本 紀子	2019年4月1日	常勤理事	校長
中山 孝男	2018年4月1日	常勤理事	大学教授 学長補佐
山田 博子	2018年4月1日	常勤理事	高校教諭
船木 恵一	2021年4月1日	常勤理事	大学教授 副学長
加藤 明彦	2011年4月1日	非常勤理事	エイベックス(株)代表取締役会長 愛知中小企業家同友会相談役理事
大河 哲男	2021年4月1日	非常勤理事	株式会社カワタ金属代表取締役 名豊重車輜株式会社代表取締役社長 東邦高等学校同窓会 会長
志村 進	2017年4月1日	非常勤理事	大同特殊鋼(株)常勤監査役

長沼 均俊	2020年4月1日	常勤監事	
鈴木 基仁	2009年4月1日	非常勤監事	公認会計士

8. 役員（評議員）の概要 評議員（定数21名、現員21名）

氏名	就任年月日	主な現職等
船木 恵一	2018年4月1日	理事 副学長 大学経営学部教授
丸岡 利則	2020年4月1日	大学人間健康学部長
堀 篤実	2021年4月1日	大学教育学部長
袴田 克彦	2021年4月1日	高校事務部長 学校法人東邦学園経理課
山田 博子	2017年4月1日	理事 高校教諭
岡本 洋美	2021年4月1日	高校教頭
水谷 光博	2009年4月1日	高校教諭
齊藤 卓哉	2018年4月1日	高校教諭
戸谷 正行	1997年6月1日	ウィズ・カンパニー 代表 愛知東邦大学・東邦学園短期大学同窓会 会長
佐長谷 和恵	2017年4月1日	佐長谷和恵税理士事務所
大河 哲男	2017年4月1日	株式会社カワタ金属代表取締役 名豊重車輛株式会社代表取締役社長 東邦高等学校同窓会 会長
東 良一	2021年4月1日	有限会社アド・イースト 代表取締役 東邦高等学校同窓会 副会長
池田 憲幸	2020年4月1日	株式会社天野木巧 代表取締役 愛知東邦大学 後援会 副会長
今井 久詞	2021年4月1日	株式会社テイク up 業務部部长 東邦高等学校 PTA 会長
于 潔	2021年4月1日	東息教育集团投資管理（香港）有限公司 董事長
岡部 年彦	2021年6月1日	中部経済同友会 参与
加藤 雄次	2017年4月1日	(株)大学経営コンサルティング代表取締役
大矢 郁夫	2013年4月1日	学校法人大同学園監事
鶴飼 哲矢	2017年4月1日	九州大学大学院教授 建築家
杉崎 正美	2021年6月1日	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー 理事長
元松 茂	2017年4月1日	あかね法律事務所 東邦学園顧問弁護士

9. 教職員の概要（2021年5月1日現在）

		学長	教授	准教授	講師	助教	教諭	事務職員
愛知東邦大学	経営学部		13	6	5	1		29 [4]
	人間健康学部	1	7	6	0	5		
	教育学部		8	6	0	0		
	計	1	28	18	5	6		
東邦高等学校	普通科						93	10 [2]
	美術科						[33]	

※ [] 内は兼務の数で外数。 平均年齢は 50.4 歳（法人・大学教職員）、41.6 歳（高校教職員）である。

II. 事業の概要

はじめに

2021年度は第三期中期5カ年計画の初年度で、高校は「目指す生徒像」、大学は「人材育成と学術で地域社会の活力を生む創発大学」を掲げて、諸事業に取り組んだ。

新型コロナは、2021年度もウイルスの変異と感染者の増減が続き、休校や学級閉鎖、これに伴う授業のオンライン化、修学旅行や対外試合の中止、諸行事の縮小を余儀なくされた。孤独感や修学意欲の低下などから、学校から離れていく生徒・学生が平年度より増えた。ワクチン接種は国に申請した大規模対応が実現しなかったが、県の支援も利用し、生徒・学生・教職員に早めの機会を提供できた。感染拡大防止のあおりを受け、中国からの留学生は入国出来なかった。

困難に対処する「授業のオンライン化」は、ハード面で高校が既に計画済みだったタブレットの全員所持（2022年度達成）、大学もPC必携化（2021年度開始、2024年度達成）、Wi-Fi環境の整備によって、2020年度当初のようなハード、ソフト両面の混乱は、生徒・学生、教職員それぞれの習熟もあって収まり、「新たな学びの環境」と受け止める側面も生まれた。

学校を巡る評価と内外の環境が反映する生徒・学生の入学者は、2021年度末（2022年度入学者）でみると、高校が県下最多、30年ぶりの多数となった。地道な成果の積み重ねと明るい校風に、一般試験日の移動も好作用し、一挙増となった。大学は受験生が全国的に浪人を避けて手堅い進路先を選択、大多数の大学も総合型選抜で入学者を早期に囲い込む傾向が強まり、本学は定員を僅かながら5年ぶりに下回った。

学びの充実と特色を伸ばす環境の整備は、創立100周年事業の一環として検討を進める中、高校の入学者急増によって教室不足が必至となったため予定を繰上げた。高校の美術科のアトリエ移転に伴う「創作棟」の新築、国際探究コースと普通コース用の教室改修を立案し、2022年度末までの新築・改修に向けて作業に入った。大学は近い将来の中規模化を見据えて、隣地を買増しし、キャンパス拡張に合わせて地域との結びつき、学び直し、インキュベーションの拠点等を設けるプラン等の検討を進めた。

また、100周年記念の諸事業は、大学が創立25年目となる2025年度までを事業期間として、立案と募金も始めた。既に卒業生、企業、教職員から大口の寄付を頂いている。

諸活動を踏まえた学園全体の収支決算は、事業活動収支において基本金組入前当年度収支差額が1億9,276万円の収入超となった。2020年度は高校における大規模修繕と大学生への支援金給付が重なり、収支ほぼ同額の決算（73万円の収入超）だったが、2021年度は多額の支出がなく好転した。この結果、減価償却引当特定預金に1億円余繰り出したうえで、資金収支における翌年度繰越支払資金は22億9,627万円で、2020年度決算より1億5,251万円上乘せした。

学園は2030年度に事業収支が年度3億円の収入超過となる財務目標を立てており、ブランディングの観点に立って事業規模拡大を図りつつ、教育の充実と学校評価の向上を進めたい。

1. 東邦学園(法人)

(1)財務基盤の強化

《計画》

入学者は大学400名、高校540名を確保することとし、顕著な少子化期にも安定した募集環境を整える。

《進捗・達成状況》

東邦高校が志願者数で先ず約 20 年ぶりの水準に戻した。さらに新入生は推薦志願者増に加え、一般入試日の移動も有利に作用し、前年度比 200 名近く多い 760 名にのぼった。第二次ベビーブームの 1992 年度 (757 名) 以来 30 年ぶりの多数である。文武両道、校風の明るさなどが少子化をはねのけた。愛知東邦大学はコロナ禍で着実な進路を早期に決める全国的傾向に、各大学の「早期確保」が重なり、志願者は大きく減った。入学者は 342 名となり定員の 348 名を 5 年ぶりに割り込んだ。

(2) 組織の効率化、プランニングの成果の可視化、インナーブランディング体制の強化

《計画》

厳しい経営環境へ対応するため、組織・人事・制度などの効率化を図る。プランニングの成果の可視化を通じてインナーブランディングの意識を強める。

《進捗・達成状況》

常任理事会の下に DX 推進のための「DX 推進本部」および「DX 推進室」が新設された。それらを中心に組織や制度の効率化が図られることになった。

(3) SD 活動の推進、ガバナンスの強化

《計画》

SD 活動の推進とガバナンス体制の強化のため、東邦学園教職員一体となった教育カイゼン活動を推進する。

《進捗・達成状況》

3 月に高大教職員を対象とする防災をテーマにした高大合同研修会が実施され、学園教職員の意識の共有化がなされた。また、法人・大学職員においては補助金に関する理解の共有化を図るための SD 研修会を 2 回に渡り実施した。

(4) マネジメントサイクルの強化、コンプライアンス機能の確立、危機管理体制の確立

《計画》

マネジメントサイクルを充実、コンプライアンス機能を確立する。災害と感染症などに対する危機管理体制を整え、学園全体でのレジリエンス体制を実現する。

《進捗・達成状況》

新型コロナウイルス感染症対策は感染症対策本部の指示の下、学内の行動基準を定めるなど、感染拡大防止を徹底した。また、感染症対応マニュアルを作成しそれに基づき事案に応じて対処した。

また、大規模災害に備え、危機管理規程の見直しに加え、危機管理マニュアルの作成を開始した。

(5) 高大接続型カリキュラムの開発

《計画》

高大接続型カリキュラムの開発などの教育連携と課外活動を通じた一体感を醸成し、TOHO ONE TEAM を実現する。

《進捗・達成状況》

入学前教育の充実を図るため東邦高校の推薦系入試対象者に 2023 年度から新プログラムを実施できるよう準備を進めることになった。

また、高大の一体感を醸成するため高大の行事や課外活動の取組を学園教職員にメール配信し、可視化を図った。

(6) 東邦学園ブランディング戦略の継続、地域貢献、創立 100 周年

《計画》

- ・大学から開始したブランディングが、高校さらに学園全体に行き渡るマスターブランド化を目標に、情報発信、具体的行動を強化する。創立 100 周年を大きな節目とし、2030 年度に東邦ブランドを確立する。
- ・大学、高校のリソースを活用した地域社会への貢献、国際的な活動を通じて、学園の存在感を一層高める。
- ・学園 100 年のイメージを形作ってきた生徒と学生の諸活動を学園ブランドとして打ち出すため「スポーツ・文化振興局」の諸活動を活発化する。
- ・学園 100 周年にまつわる諸事業、計画をまとめ、寄付活動を始める。

《進捗・達成状況》

100 周年事業のコンセプトに『はばたき 新時代へ』を据え、100 周年を節目とする教育事業を取り纏めて 100 周年事業募金趣意書を作成し、12 月から配布し寄付活動を開始した。100 周年を機に東邦学園ブランドのプレゼンスを高めるための東邦学園 100 周年記念事業の構想案を作成し具体化をすすめると共に募金活動計画も具体的に立案した。

東邦高校から愛知東邦大学への内部進学者は、かつての水準(2015 年度 54 名、2019 年度 49 名)に比べると、低迷している。諸要因が影響しているとみられる中で、強化指定クラブを志願する入学者が、内部進学の落ち込みを食い止めている。法人に「スポーツ・文化振興局」を設置し、野球とサッカーに総監督制を敷いた高大の連携が、一定の効果を上げつつある。

(7) キャンパスの総合的将来構想

《計画》

2021 年度中に構想案を取りまとめ、順次、1) 既存施設の修繕計画、2) 既存施設の改修計画、3) 隣接地の再開発計画などについて、それぞれキャッシュフロー分析、資金計画に基づいて取りまとめ、順次実施可能なものから詳細設計し実施する。なお、東邦高校および日進グラウンドなどの修繕・改修計画も併せて検討する。

《進捗・達成状況》

キャンパス整備計画プロジェクトチームが高大教職員で構成され、学園が新たに購入した隣接地の開発を中心に将来構想の検討が開始された。また、当該構想に伴う、向こう 20 年の資金計画も立てられ実施に向け準備が進められた。

また、高校は教育の特色化と生徒増への対応を同時に実現するため、美術科の創作棟建設、国際探究コース用の教室開設、普通教室の増設を進め、2022 年に 5 億円余を投じて着工することが決まった。

(8) 多様な人材登用

《計画》

人事政策の基本方針(採用・研修・評価等)を策定する。

《進捗・達成状況》

2021 年度は基本方針の策定には至らず、策定準備のため大学職員に対し評価・研修等についてヒアリングを実施し、人事政策(評価・研修・採用)に対する意向確認に留まった。

2. 愛知東邦大学

(1) 教育プログラム

《計画》

- ①教養教育のための基盤的教育システムの整備【TOHO Liberal Arts Project】
- ②学生データを活用した学修者本位の学びの環境整備【IR 2.0Project】
- ③分野横断的な学際融合教育システムの構築【学位プログラム制度導入】
- ④データ社会における次世代型人材育成のための環境の整備【数理・データサイエンス教育】
- ⑤高度専門的職業人養成のための教育環境整備【マスターコース設置（大学院構想）】
- ⑥社会人教育のための環境整備【リカレント教育 2.0（社会人教育プログラム）】

《進捗・達成状況》

2030年中規模大学構想実現にむけ、定員充足条件を厳守しながら、新たな学部学科（含む学位プログラム導入）への移行学部学科再編を含む定員計画レビューとシンクロするため、2022年度に向けて新たなWGが設置された。大学差別化を図るためブランディング、社会人教育に有効な大学院構想の実現、ユニークかつ収益性を期待できるリカレント教育の開発等の検討が各プロジェクトに取り組むべき課題が明確になった。

(2) 学生支援

《計画》

- ①キャリア形成教育の支援体制整備【キャリア支援&教育 2.0】
- ②自立した学びの環境を実現する学生生活支援体制の強化【Campus Life 2.0】
- ③学生の活躍支援体制の整備【TOHO Academy Awards】

《進捗・達成状況》

コロナ禍による就活環境激変に十分な対応ができなかったが就職率・内定率は前年と同率であった。コロナ禍での教育プログラムのみならず、キャリア支援体制強化の構想が喫緊の課題として抽出された。

学生利用者が少ない空間設備の活用、学生IDの改善、メンタル・ヘルスケア拡充、学生活動の活性化を推進する。

学生の活躍を支援する褒賞制度の設計と学生会の活性化を次年度は具体化する。

(3) 環境整備&DX推進

《計画》

- ①次世代型授業の確立【次世代型教室の実現】
- ②キャンパスの総合的将来構想【Campus Planning for 2030】
- ③業務のデジタル化とICT環境の整備【TOHO Digital Trans. Initiative】

《進捗・達成状況》

DX推進室は9月に発足、キャンパス整備計画プロジェクト（次世代教室プロジェクト含む）は11月に発足し、計画に沿って進行する体制が整備された。

(4) 国際化

《計画》

- ①TOHO Global Initiative(Post COVID-19)【TOHO Global Initiative】

《進捗・達成状況》

本学におけるグローバル人材育成方針及び、国際交流センター機能の明確化された。一方でコロナ禍の影響で、新たな提携先、海外研修プログラムの開拓は進まなかった。HPの英語化などのインフラ整備や学生対応強化に向けて英語ネイティブ教員の新たな契約更新が完了した。

(5) 研究&社会貢献

《計画》

- ①研究力の底上げ支援【研究力強化】
- ②地域社会との連携による社会実装研究の推進【地域研究所 2.0】
- ③大学リソースの地域への社会還元【Social Contribution Project】

《進捗・達成状況》

研究力強化プロジェクトでは公募型学内研究制度の導入は実施された。今後、大学としてのプレゼンスを強化するには、研究領域の選定や研究員育成、研究支援体制の構築など本格的な研究政策の策定が必要である。また地域連携についても研究政策と同様に限られた資源を集中させるため地域連携政策の策定も必要である。地域創造研究所 2.0 プロジェクトではDXと連携して知のプラットフォーム構想を検討しており、大学の研究政策との調整、社会貢献プロジェクトも大学の地域連携政策との調整が必要である。加えて社会実装可能な研究活動の実現に向け、若手研究者の研究支援体制の構築、URAなど外部研究資金獲得補助、大学研究所のプレゼンス強化、情報発信によるブランディングの確立を目指す。

(6) 学生募集

《計画》

入学者の確保並びに入学者選抜方法の改善

【学生募集マーケティング】【入試制度改革プロジェクト】

《進捗・達成状況》

時宜に応じた入試政策、学生募集マーケティングについて対策が図られた。大学のプレゼンスが入試広報に偏っているため、大学ブランディングと入試広報（エンゲージメント&コンバージョン獲得）の両立を図ることの課題共有がなされた。

(7) 高大接続

《計画》

東邦学園教育システム【高大接続プログラム】

《進捗・達成状況》

高大接続としての東邦学園教育システムは2023年度入学者向けに入学前プログラムの開発に計画を変更した。

高大接続機能の強化を図るため内部進学者数の年次ごとの目標とそのための企画を設定することになった。高校大学のシナジー追求と交流を深める企画、加えて創立100年事業を契機とするTOHO One Team キャンペーンなどの取組が次年度の課題として掲げられた。

(8) 組織行動&人事

《計画》

①教職員の教育能力向上のための教育システムの整備【FD/SD Mapping Project】

- ②組織・運営体制の改善
- ③多様な人材の登用【人材登用のダイバシティ推進】
- ④ガバナンス体制の確立【ガバナンス 2.0（組織行動管理）】
- ⑤防災・リスク管理体制

《進捗・達成状況》

FD/SD プログラムの整備は事例研究を行い、階層別体系別プログラムの設計が完了した。組織運営体制では各組織における縦割りサイロ体質の改善、大学における教職連携の強化、健康経営&働き改革の実現等の課題が抽出された。

（9）財務強化

《計画》

- ①経営安定化【定員計画】
- ②財政計画【投資及び資金調達計画】

《進捗・達成状況》

経営安定化に向け定員 1600 名体制に向けたシミュレーションを開始した。今後は再編 WG 編成し具体的な検討段階に移行する。

財政面では脆弱な財務体質の改善（中長期）と短期的資金需要の対応が課題として抽出された。

3. 東邦高等学校

1. 学力向上

《計画》

- (1) 「主体的・対話的で、深い学び」の推進
- (2) 「学びに向かう力」の育成
- (3) 新たな学力向上体制の推進
- (4) 英語検定合格者を増やす

《進捗・達成状況》

「主体的・対話的で、深い学び」を推進するため、2022年度入学生教育課程策定後の2学期、新学習指導要領と「目指す生徒像」のもとで、全教科が「目指す授業像」を策定した。次年度は「目指す授業像」を軸に、実践を積み上げていく。2年生総合学習「主権者教育」ではこれまでの架空の政策への模擬投票の形を進化させ、実在9政党の政治家を招いてそれぞれの政策を聞いた上で模擬投票するという新たな取り組みが行われた。3学期に「新学力向上プロジェクト」発足により、学力向上体制の見直しと推進を始めた。英語検定については、コロナ禍の学級閉鎖で第3回準2級申込者のうち200名以上が受検できないなどの逆風で、取得率を伸ばすことはできなかった。

2. キャリア教育の充実と進路希望実現

《計画》

- (1) 愛知東邦大学・愛知大学との連携事業のより一層の充実を図る
- (2) 新たな大学との高大連携事業を模索する。
- (3) 学内外インターンシップ・キャリアガイダンスの充実で未来への志を育む
- (4) 第一志望校合格の実現

《進捗・達成状況》

愛知東邦大学内部進学は、今年度はスポーツ推薦で入学する生徒が増加した。提携校である愛知大学の学生と「SDGsを考える取り組み」を実施、新たな取り組みとなった。他大学との高大連携は具体的な進展はなかった。今年度インターンシップはコロナ禍で人数を絞り4名にとどまった。3学期、進路ガイダンス委員会を発足し、生徒が志高く自分の生き方を考えられるような進路ガイダンスの充実に向けて一歩踏み出した。大学合格については、特に南山大学、愛知大学、名城大学の3大学で合格数を伸ばした。受験動向としては地元志向が強く、関東・関西を受験する生徒が少ない傾向にある。

(3) 持続可能な社会を担う人材の育成

《計画》

- (1) SDGsを意識した国際理解・平和・環境・防災・地域連携教育の推進
- (2) 2023年度「UNESCO DAY」学校行事化に向けての準備
- (3) 夏期英語研修の拡充を検討する
- (4) 国際交流提携校の新規開拓
- (5) 外部機関、地域（名古屋市・名東区・平和が丘など）との関係の強化

《進捗・達成状況》

修学旅行は中止となったが、事前学習として沖縄ひめゆり資料館によるオンライン平和学習の取り組みが行われた。防災・地域連携としては平和が丘学区の防災委員による防災講話、科学研究部の名古屋市とタイアップした在来種・外来種研究など地域の取り組みに参加する企画も行われた。環境問題についての取り組みは弱かった。コロナ禍で国際交流の取り組みが縮小された中でも国際探究コースの生徒を中心としてオンラインによる海外の学校との交流が新たに行われ、今後の関係の深化が期待される。夏期英語研修の拡充はハワイやカナダでの実施を視野に、また、「UNESCO DAY」については名古屋国際日本語学校との交流から試行していくなど、国際交流室で検討を進めている。

(4) 学校生活の充実

《計画》

- (1) 生徒が主体的に企画運営し参加する自主活動の場を増やす。
- (2) 部活動では、運動部のみならず、文化部のより一層の活性化を図る。
- (3) 相談体制の充実
- (4) 行事における ICT 利用の推進

《進捗・達成状況》

コロナ禍ではあるが、2020年度は中止した競技大会、体育祭、文化祭を実施した。生徒会企画「ジェンダーを考えるファッションショー」は大変意欲的な企画であった。文化部の活躍としては昨年度同様、写真部の全国大会出場・入賞、吹奏楽部の全国大会出場、個人全国2位に加え、情報処理部の生徒が全国パソコン甲子園に出場・入賞をした。コロナ禍で、生徒自身が企画運営する自主活動の場を増やすには至っていないが、生活指導面でも生徒自身に考えさせる機会を持つなど主体性を喚起する取り組みが行われている。相談体制はカウンセリング委員会、チームミーティング、ケース会議など重層的に行われた。

ICT活用の点では、9月分散登校時、全教員・座学全授業でオンライン授業を実施した。この期間の反省や生徒の要望をもとに改善がなされ、1月休校時はオンライン授業で音を聞き取りやすくするためのスピーカーを全クラスに設置し、聞き取りやすいオンライン授業ノウハウの共有、生徒の理解度・定着度を確認しながら授業を進められるような双方向授業を促進した。このような取り組みで、オンライン授業に拡がりや深化が生まれた。生徒が集まる行事の多くがオンライン化され、2年生総合学習模擬投票、3年生の文化祭代替日、予餞会などオンラインでの実施となった。

(5) 科・コースの充実と普通科教育の見直し

《計画》

～「目指す生徒像」のもと、科・コースの充実を図る～

《進捗・達成状況》

今年度も各科・コースで目指す生徒像の下、様々な教育活動が行われた。また、国際探究学科スタートに向けて準備委員会が発足した。美術科では創作棟の建設に向けて検討が始まった。

(6) 学校運営の安定化と適正化

《計画》

- (1) 安定的な生徒募集
- (2) 100周年後の東邦教育の礎を築くブランディング推進と広報の充実

(3) 通信制課程設置の検討を開始するための調査研究を行う。

《進捗・達成状況》

総受験者数、約 2900 名（昨年度 2180 名）、入学者 760 名で 20 クラスとなった。補助金の拡充による私立学校への追い風、私立学校への受験日を私立高校一般入試の 2 日目に移動したことで中学生が本校を受験しやすくなったこと、本校教育への一定の期待をいただいていることなどが要因であろう。ブランディング推進面では「目指す生徒像」を教育活動と共に積極的に外部に広報した。100 周年については、校長から同窓会や在校生保護者に記念事業を積極的に紹介・アピールすることができた。通信制課程設置検討委員会を設置し、検討を始めた。

(7) 学内環境の整備

《計画》

- (1) 生徒学習環境の整備
- (2) 教職員研修の充実と教育力の向上 ～教職員の「学び」を促進する～
- (3) 業務の合理化と働き方改革の推進（理事・校長・教頭）
- (4) 教職員職場環境の整備

《進捗・達成状況》

新年度早々に職員室前に生徒の質問用のホワイトボードを設置した。3 学期には全教室に、オンライン授業用のスピーカーを設置した。

教職員研修としては、ティーチャーズ・イニシアティブ研修に 3 名の教員を派遣。希望者や年代指定でロイロノート・スタディサブリ関係、進学指導関係、社会人研修、新人研修が例年以上に活発に行われた。全教職員向けには 8 月に『目指す生徒像』を意識した授業』について、12 月には「ハラスメント」についての研修会が実施された。

働き方改革については、校長・理事で分掌長に仕事の合理化や繁忙についての聞き取りを行った。様々な意見を参考に今後は着手できるものから提案をしたい。教職員の職場整備としては、コロナ対応で職員室配置を変え、教員間の距離をとれるようにし、コンピュータ室に休憩コーナーを設けた。